

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H00585

研究課題名(和文) 新福祉・成長ミックスの比較政治分析：先進諸国における社会的投資の包括的研究

研究課題名(英文) The New Welfare-Growth Mix: Political Analysis of Social Investment in OECD Countries

研究代表者

眞柄 秀子 (Magara, Hideko)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：50219292

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 34,500,000円

研究成果の概要(和文)：社会的投資とは女性や子供などの人的資源に積極的に投資することにより経済成長や平等の推進を目指す新しい福祉政策である。社会保障に重点をおく伝統的福祉政策のサーフティネットを維持しつつ、人的資源へ積極的に投資することにより近い将来の経済的社会的成果をみざす包括的政策である。本プロジェクトでは、このような新しい政策が先進各国でどのように展開しているのかを明らかにし、この政策に対する国民の意識についてサーベイを実施し、新しい政策パラダイムの可能性と課題を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的投資は新しい政策パッケージであり、女性や子供などの相対的にポテンシャルの高いグループに戦略的に投資することにより福祉の充実と経済成長の双方が達成可能であることを前提に推進されている総合的な戦略である。本研究は、これまで欧州などの先進諸国において実践されてきたこの新しい福祉政策の実態を明らかにした。第二次世界大戦後に隆盛したケインズ主義的福祉国家および1980年代以降世界を席卷した新自由主義とどのような共通性を持っており、いかなる点で新しいのか、そして何故今日の先進諸国でこの政策が必要とされているのか、この政策を支える国民の意識はどのようなものなのかを検討している点で社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：Social Investment is a new growth-welfare policy paradigm. It aims at economic growth and equality by strategically targeting women and children who have higher potential for both goals. Social investment is a comprehensive policy package. While maintaining traditional welfare policies' safety net, it actively promotes investment on human resources which leads to better economic and social outcome. Our project shows how each advanced country promotes this new paradigmatic policy package and investigates both possibilities and difficulties of this paradigm through conducting comparative surveys on people's reaction to this policy in selected advanced countries.

研究分野：比較政治学

キーワード：社会的投資 福祉政策 比較政治経済学 比較政治学 先進諸国政治経済 ヨーロッパ政治経済 日本政治経済 北米政治経済

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

先進諸国における低成長と緊縮を背景に、ポピュリスト政党の予想外の躍進などの劇的な変化が各国選挙政治に生まれ、デモクラシーの危機 (Crouch 2011, Schmitter 2018, Streeck 2013)も指摘されるなか、新政策オーソドクシィとして学術的注目を集めてきたのが社会的投資国家の諸政策である (Morel, Palier and Palme 2012)。2000年のEUリスボン戦略以降、社会的投資政策は先進社会における新福祉・成長構想の中心的枠組みとして位置づけられてきた。社会的投資戦略とは、現在の諸問題に対応しつつ将来的帰結をさらに重視し、従来の所得移転を特色とするケインズ型福祉国家から、教育投資や女性労働市場などの包摂的で長期的な人的資本形成政策を軸とした高生産性経済への転換を意味している (Hemerijck 2017)。本研究は、新自由主義的な要素をも内包する社会的投資戦略がはたして新自由主義的諸課題の克服をめざす新パラダイムになりうるのか、また、従来型の福祉国家が重視してきた貧困や不平等を軽減するための社会政策とどの程度まで補完もしくはトレードオフ関係にあり、どのように各国の経済成長やデモクラシーの深化に寄与できるのか、という学術的かつ現実的な問いに答えようとする試みであった。

2. 研究の目的

本研究は、先進各国における社会的投資政策の現状を現地調査およびサーベイ実験を通じて明らかにすることを目的としていた。本プロジェクトは、不平等の縮小をめざす伝統的福祉政策と人的資本への投資によって将来の経済や人々の活性化を目指す社会的投資政策の関係を現地調査およびサーベイ実験を通じて分析し、社会的投資戦略が有権者に受け入れられる条件を検討するものであり、先行研究で指摘された諸課題を克服する最先端の政治経済学的研究として位置づけられるだろう。この分野でのサーベイ実験は、Busemeyer (2017) の教育政策に関するシンプルなサーベイ実験以降少しずつ増えてきている (cf. Brazzill et al. 2020)。本研究は、それらの一連の研究の流れに位置づけられるが、これまでの研究ではあまり対象とされてこなかった日本、韓国、アメリカと欧州の研究を比較する点で新たな知見を提供することが目指されていた。

3. 研究の方法

社会的投資戦略は、教育政策や女性に焦点を当てた積極的労働市場政策などの長期的包摂的な人的資本形成を推進することで人々の雇用可能性の最大化を目指すものである。しかし各国の福祉・成長ミックスの軌跡はそれぞれ異なり、政

策の優先順位のつけ方も国によって様々である。新福祉・経済モデルを民主的に構築するためには多数の有権者の支持が必要となるが、本研究は、どのような条件のもとで社会的投資政策への支持が縮小したり拡大したりするのかを明らかにすることを通じて、新経済モデルへの移行を助けるという社会的便益を提供する。さらに本研究を通じて、社会的投資政策は、貧困や不平等の軽減を目指した伝統的な社会政策とどの程度まで補完的なのか、また、経済成長やデモクラシーの質の向上にどのように貢献できるのかについての知見を得ることができる。このような視点から本プロジェクトでは、さまざまな程度において展開されている各国の社会的投資の実態を現地調査を通じて分析するとともに、サーベイ実験を実施し、社会的投資政策を支持する(支持しない)有権者の特徴を解明した。有権者は(1)社会的投資政策が不平等を減少させることに気づいていない(平等仮説)、(2)社会的投資政策が知識基盤セクターの労働人口を増大させるのを知らない(新経済モデル移行仮説)という2つの仮説を検証した。各実験群の差異を分析することで、有権者が社会的投資を支持する(支持しない)理由を明らかにする。

4. 研究成果

本プロジェクトの研究成果として挙げられるのは、経済成長と福祉推進を両立することが可能な新福祉・成長モデルのあり方の探求に貢献している点である。各年度の主な研究成果は下記の内容である：

2,019 2020 年度

日本の有権者が社会的投資を支持するのか、どのような条件下でそれが支持されやすいか、どのような属性の有権者がそれを支持しやすいかなどについて、サーベイとサーベイ実験を用いて検証した。その結果、「社会的投資」という用語になじみがない日本人有権者も、社会的投資政策そのものには好意的であることが明らかになった。誰が社会的投資を支持するか分析したところ、欧州における先行研究同様、中間所得層で社会的投資に対する支持が強いことが明らかになった。中所得層の有権者は、3つの政策すべてを支持する。高所得者は、子育て支援と教育の充実を支持するものの、女性の雇用促進は支持しない。低所得者はどの政策も支持しない。さらに、男性よりも女性のほうが社会的投資に対する支持が強い。男女間の違いは3つの政策すべてで生じるが、女性の雇用促進政策に対する違いが際立つ。女性が女性の雇用促進を強く望む一方で、男性はそれを積極的に支持しない。社会的価値観による違いも大きく、社会的投資政策は自由主義的(libertarian)な有権者には支持されるが、権威主義的(authoritarian)な有権者には支持されない。最後に、社会保障政策を維

持したまま社会的投資を促進することは支持されるが、社会保障を削減すると社会的投資に対する支持が低下することが明らかになった。

2020年度には予定の現地調査ができず、国内・オンラインで文献調査と理論的再検討が中心となった。具体的には、社会的投資政策の先進例とされる北欧諸国で社会的投資が関連する諸政策との独自のリンケージが発展していることに注目して考察した。

2021年度：

前年度に引き続き、サーベイ実験を用いて有権者が社会的投資政策を支持する条件について検証した。特に、社会低投資と社会保障のトレードオフに対する有権者の反応を調べるための実験を行った。重要だと思われる社会保障政策と社会等の投資施策の具体例を1つずつ提示し、予算に限りがあるなかでどのように予算を配分するかを回答者に尋ねた。この実験結果の分析は完了していないが、社会的投資政策の人気は、社会保障政策を削減しない限りにおいてのみである可能性が示唆された。

2022年度：

社会的投資政策を選挙の関連についてのサーベイを実施した。まず、選挙のタイミング（どのような状況で選挙が行われるのか）が社会的投資政策への支持に影響を与えるかどうかを調査した。好況時の選挙は与党への支持を高めるが、それが与党が提示視する社会的投資政策の支持には結びつかないことが示唆された。次に、ドメイン投票制度の導入が社会的投資政策への支持を高めるかどうかを調査するためのパイロットサーベイを実施した。ドメイン投票によって有権者がより長期的な視野を獲得することが期待されるので、社会的投資政策への支持も高まる可能性がある。パイロット調査の結果、女性の社会進出を促進する政策に対する支持が高まるという結果が得られた。。

2023年度（延長年度）：

前年度に得られた発見を前提に、精緻に検証するための本調査実施に関して欧州の研究協力者を招聘し研究打ち合わせ会議を開催し、それに基づいて、日本、イタリア、アメリカ、韓国の有権者を対象として社会的投資への反応についてサーベイ実験を実施した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 新川敏光	4. 巻 75
2. 論文標題 カリスマ的指導者と破壊的創造 2019年参議院選挙を起点として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Int' lecowk	6. 最初と最後の頁 8 - 12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Brazzill, M., H. Magara, and Y. Yanai.	4. 巻 21-4
2. 論文標題 When voters favour the social investment welfare state	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 194-205
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1468109920000122	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Ariyoshi Ogawa	4. 巻 13
2. 論文標題 Normative Systems of Immigration Policies: Why do Sweden and Japan have Sticker than Denmark?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グローバル都市研究/Global urban studies	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 三浦まり	4. 巻 75
2. 論文標題 政治分野のハラスメント防止に向けてーイギリス議会の苦情処理手続きと日本の地方議会ハラスメント条例を手掛かりに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 年報行政研究	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 2022
2. 論文標題 「ケアの危機」の政治：新自由主義的母性の新展開ーコロナ禍とジェンダー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 96-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 27
2. 論文標題 ケアの代表・承認・報酬：ジェンダー格差解消に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本学術会議 学術の動向	6. 最初と最後の頁 40 - 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり 竹内明香	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 都道府県版ジェンダー・ギャップ指数(2022年度)：算出方法と結果分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Sophia Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ariyoshi Ogawa	4. 巻 17
2. 論文標題 Recomposing the Social Investment State: Childcare and VET Policies in Sweden and Denmark	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Global Urban Studies	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Ariyoshi Ogawa
2. 発表標題 Political Science in Japan: Still the Century of Exceptionalism?
3. 学会等名 International Political Science Association 26th World Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川有美
2. 発表標題 21世紀ヨーロッパのポリティックス・イン・ハードタイムズー存在の耐えられない厚さ？
3. 学会等名 日本政治学会2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Benasaglio Berlucci Antonio
2. 発表標題 Mainstream Party Convergence in and outside the EU: Party Positions and Voter Perceptions
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Benasaglio Berlucci Antonio
2. 発表標題 Democrazia in ritirata: il case giapponese tra mito e realta' (Democracies in retreat and the Japanese case, mith or reality?)
3. 学会等名 Gesshin Association, Ca' Foscari University of Venice (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Suzuki Junpei, Susumu Annaka, Takaharu Saito, and Gento Kato
2. 発表標題 How do Japanese people respond to government borrowing and assets
3. 学会等名 Southern Political Science Association US (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yanai Yuki, and Yoshio Kamiyo
2. 発表標題 How the Demeny voting System Generates Future-minded Voters
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Benasaglio Berlucchi Antonio
2. 発表標題 Elite Convergence in and outside the EU: Party Positions and Voter Perceptions
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yanai Yuki and Yoshio Kamiyo
2. 発表標題 Future-oriented Proxy Voting: A Survey Wxperiment of the Demey Voting System
3. 学会等名 Experimental Social Science Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 新川敏光	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 358
3. 書名 政治学：概念・理論・歴史	

1. 著者名 三浦まり	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本学術協力財団	5. 総ページ数 -
3. 書名 編著 女性の政治参画をどう進めるか	

1. 著者名 三浦まり	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 279
3. 書名 さらば、男性政治	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	新川 敏光 (Shinkawa Toshimitsu) (30216212)	法政大学・法学部・教授 (32675)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢内 勇生 (Yanai Yuki) (50580693)	高知工科大学・経済・マネジメント学群・准教授 (26402)	
研究分担者	小川 有美 (Ogawa Ariyoshi) (70241932)	立教大学・法学部・教授 (32686)	
研究分担者	三浦 まり (Miura Mari) (80365676)	上智大学・法学部・教授 (32621)	
研究分担者	鈴木 淳平 (Suzuki Junpei) (80906131)	早稲田大学・政治経済学術院・助手 (32689)	
研究分担者	BENASAGLIO・Berlucchi Antonio (Benasaglio Antonio Berlucchi) (70962033)	早稲田大学・政治経済学術院・助手 (32689)	
研究分担者	Brazzill Marc (Brazzill Marc) (10823776)	大阪大学・国際公共政策研究科・助教 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 Austerity and Adjustment from the Great Recession to the Pandemic - and Beyond	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 Globalization, Sutomation and Public Support for Policy Responses	開催年 2023年～2023年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------